

財団法人 青森県沿岸漁業振興協会

1 マネジメント評価

・評価結果の推移 【評価基準】「A」…良好 「B」…概ね良好 「C」…改善を要する 「D」…大いに改善を要する

項 目	公社等自己評価		所管課評価	
	前年度の 評価	当年度の 評価	前年度の 評価	当年度の 評価
(1)経営理念・基本目標・中長期経営計画、提言への対応	A	A	A	A
(2)事業内容等	A	A	A	A
(3)組織体制等	A	A	A	A
(4)事業遂行の効率性・有効性	A	A	A	A
マネジメント評価総合	A	A	A	A

・公社等によるコメント(原因分析、補足説明、理由説明、問題点)

牽制機能を発揮し役職員が一丸となり努力していることから良い結果になっている。

2 財務評価

・評価結果の推移 【評価基準】「A」…良好 「B」…概ね良好 「C」…改善を要する 「D」…大いに改善を要する

項 目	公社等自己評価	
	前年度の 評価	当年度の 評価
(1)フローチャートによる評価	B	B
(2)財務分析比率による傾向	—	+

・公社等によるコメント(原因分析、補足説明、理由説明、問題点)

フロチャートによる評価はBであったが、平成18年度末の当協会の解散に向け、中長期経営計画に基づいた経営を行っている。

3 今後対処すべき課題

公社等コメント	所管課コメント
平成18年度末の当協会の解散まで経営の健全化に努力する。	今後も経営の健全化への努力を継続し、協会解散までの計画的かつ適正な事業の実施が望まれる。

#### 4 公社等経営評価委員会のコメント

本法人と所管課からのマネジメント評価及び財務評価は妥当である。

その理由として、以下のことを指摘することができる。

- 1．本法人が平成18年度をもって廃止されることに伴い、本法人が年度毎の魚価安定基金の段階的削減計画を明確に示しており、その計画に則して本法人の事業活動が実施されていること。
- 2．魚価安定基金運用益の枠内で堅実に会計処理されていること。

今後も、魚価安定基金の段階的削減計画に沿った事業の縮小等を平成18年度末まで計画的に行い、本法人が円滑に廃止されることを当委員会としては望むものである。

# 法人の概要

6月1日 現在

法人の名称	財団法人青森県沿岸漁業振興協会		代表者職氏名	理事長 植村正治	所 管 課	農林水産部水産振興課
設立年月日	昭和57年11月12日	事務所の所在地 (電話番号)	〒030-0845 青森市安方一丁目1番32号 017-722-4218			

## 組織構成

理事・役員数	常勤 1 名	(県派遣) 0 名	(県OB) 名	非常勤 5 名	合計 6 名
監事・監査役数	常勤 名	(県派遣) 名	(県OB) 名	非常勤 2 名	合計 2 名
職 員 数	常勤 名	(県派遣) 名	(県OB) 名	非常勤 9 名	合計 9 名

臨時職員は非常勤に含む。

## 基本財産・資本金等

		うち県の出資等額	県の出資等比率
基本財産・資本金	3,000 千円	3,000 千円	100.0 %
基 金	0 千円	0 千円	#DIV/0! %
合 計	3,000 千円	3,000 千円	100.0 %

## 主な出資者等の構成(出資等比率順位順)

氏名・名称	金額(千円)	出資等比率(%)
1 青森県	3,000	100.0
2		
3		
4		
5		

氏名・名称	金額(千円)	出資等比率(%)
6		
7		
8		
9		
10		

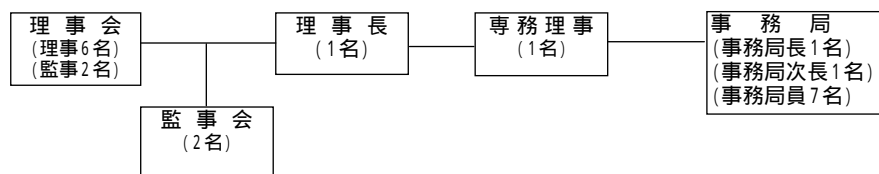
## 会 員 数(社団法人対象)

区 分	正会員	賛助会員	その他の会員	合計
法 人				0
個 人				0

## 寄付金に関する減免措置

特定公益法人の有無	有 ( 年 月より)	無
指定寄付金の有無	有 ( 年 月 日~年 月 日)	無

## 組 織 図 (簡略に記入するか別紙で添付してください。)



## 設立目的

原子力船「むつ」に係る風評により、青森県に水揚げされた魚貝類等の価格が低落し、又は販売不能となった場合における魚貝類等の魚価安定対策事業及び沿岸漁業の社会的基盤の整備開発に係る事業を推進し、もって漁業者等の経営の安定及び沿岸社会の振興に資することを目的とする。

## 設立の背景

- ・昭和57年8月30日、原子力船「むつ」の新定係港建設及び大湊港への入港等に関する協定書が締結された。
- ・昭和57年11月11日、原子力船「むつ」関連魚価安定対策に関する合意書が取り交わされた。
- ・昭和57年11月12日日本協会設立。

## 事業内容

1. 魚価安定対策事業
  - (1) 魚貝類等の買支え事業
  - (2) 基金造成
  - (3) 魚価動向調査事業
2. 魚価安定に資する事業
3. 沿岸漁業振興対策事業

# マネジメント

## 1 経営理念、中・長期経営計画

### (1) 経営者の経営理念・基本目標等

原子力船「むつ」に係る風評により、青森県に水揚げされた魚貝類等の価格が低落し、又は販売不能となった場合における魚貝類等の魚価安定対策事業及び沿岸漁業の社会的、経済的基盤の整備開発に係る事業を推進し、もって漁業者等の経営の安定及び沿岸漁業の振興に資することを目標とする。

### (2) 前年度における経営者の経営目標の達成度の自己評価

本県沿岸漁業の経営安定と漁業生産基盤の整備開発に係る事業を推進し、理解を得られた。

### (3) 当年度における経営者の経営目標

- 1 本県沿岸漁業の経営安定と漁業生産基盤の整備開発に係る事業を推進する。
- 2 日本原子力研究所むつ事業所内に原子力船「むつ」解役工事とその後の維持管理で発生した低レベル廃棄物が現在も保管されているため、監視体制の維持と早期処分されるよう努めていただく。

### (4) 中・長期経営計画の状況

計画の策定状況	( 14年度 ~ 18年度 )	前年度までに策定済
		当年度策定

## 2 事業内容等

### (1) 当年度予定している主な事業

事業名	事業区分	公益・収益区分	直営・委託区分	金額(千円)	全体事業費に占める割合(%)	事業内容
1 魚価安定対策事業 魚価安定基金積立金繰入  魚価動向調査	自主事業	公益事業	直営  直営	2,532  2,000	2.9%  2.3%	原子力船「むつ」に係る風評により、魚貝類等の価格低 落又は販売不能があった場合における魚貝類等の買取り、販売又は処分を実施し、漁家経営の安定を図るため、基金の運用により生じた果実の一定額を基金に積み立てる。 魚価安定対策事業を実施する上で必要な魚貝類等の基準価格を定めるため、県内外の市場の魚価の実態を調査する。
2 魚価安定に資する事業	自主事業	公益事業	直営	56,531	64.5%	魚価安定に資するため、漁業協同組合等が実施する運搬施設、保管施設、荷さばき施設等の整備事業に対し助成を行う。
3 沿岸漁業振興対策事業	自主事業	公益事業	直営	26,531	30.3%	本県沿岸海域の有効利用と漁家所得の向上を図り、併せて本県水産業の発展を期するため、漁業協同組合等が実施する沿岸漁場開発及び沿岸漁場管理等の指導事業、水産業経営安定対策事業の沿岸漁業振興対策事業に対し助成を行う。
公益事業支出		87,594 千円	直営事業支出		87,594 千円	
収益事業支出		千円	委託事業支出		千円	
当期支出( + )		87,594 千円	当期支出( + )		87,594 千円	
/		100.0 %	/		100.0 %	

## (2) 当年度予定している主な事業に係る目標(指標)内容

事業名				目標値
魚価安定対策事業 魚価安定基金積立金繰入				2,532千円
過去の実績 (単位)	前々々年度	前々年度	前年度	設定理由等
	50,000千円	3,635千円	4,490千円	原子力船「むつ」に係る風評により、魚貝類等の価格低落又は販売不能があった場合における魚貝類等の買取り、販売又は処分を実施し、漁家経営の安定を図るため基金の運用により生じた果実の一定額を基金に積み立てる。

事業名				目標値
魚価安定対策事業 魚価動向調査費				2,000千円
過去の実績 (単位)	前々々年度	前々年度	前年度	設定理由等
	2,790千円	2,481千円	1,898千円	魚価安定対策事業を実施する上で必要な魚貝類等の基準価格を定めるため、県内外の市場の魚価の実態を調査する。

事業名				目標値
魚価安定に資する事業				56,531千円
過去の実績 (単位)	前々々年度	前々年度	前年度	設定理由等
	11,796千円	7,927千円	10,934千円	魚価安定に資するため、漁業協同組合等が実施する運搬施設、保管施設、荷さばき施設等の整備事業に対し助成する。

事業名				目標値
沿岸漁業振興対策事業				26,531千円
過去の実績 (単位)	前々々年度	前々年度	前年度	設定理由等
	2,036千円	3,403千円	11,760千円	本県沿岸海域の有効利用と漁家所得の向上を図り、併せて本県水産業の発展を期するため、漁業協同組合等が実施する沿岸漁場開発及び沿岸漁場管理等の指導事業、水産業経営安定対策事業の沿岸漁業振興対策事業に助成する。

事業名				目標値
過去の実績 (単位)	前々々年度	前々年度	前年度	設定理由等

事業名				目標値
過去の実績 (単位)	前々々年度	前々年度	前年度	設定理由等



## (3) 主な受託事業の再委託状況

(単位:千円)

受託事業名 (再委託先)	再委託の内容・理由	前々年度再委託金額		前年度再委託金額	
		前々年度再委託金額	前々年度受託事業費	前年度再委託金額	前年度受託事業費
なし			/		/
合 計		0		0	
		0		0	

## (4) 直営事業の比率

(単位:千円)

項 目	前々々年度	前々年度	前年度
直営事業支出額	66,622	17,446	29,082
委託事業支出額	0	0	
当期支出額( + )	66,622	17,446	29,082
/	100.0%	100.0%	100.0%

直営事業とは、公社等が自ら実施している事業です。

## (5) 公益事業と収益事業の比率

(単位:千円)

項 目	前々々年度	前々年度	前年度
公益事業支出額	66,622	17,446	29,082
収益事業支出額	0	0	
当期支出額( + )	66,622	17,446	29,082
/	100.0%	100.0%	100.0%

## (6) 実施事業の広報活動等

広報した事業等	実施時期	実施媒体	広報内容(概要)
なし			

## (7) 類似事業を行う業種又は事業者名

業種又は事業者名	類似している事業内容
なし	

その事業者が、県が出資等を行っている法人であるか否かに関わらず、記入してください。

### 3 組織体制等

(1) 役職員数(6.1現在)

(単位:人)

項目	前々年度	前年度	当年度	
常勤役員	県派遣職員			
	県職員OB			
	民間からの役員	1	1	
	プロバ-職員			
	小計	0	1	1
常勤職員	県派遣職員			
	県職員OB			
	プロバ-職員			
小計	0	0	0	
非常勤役員	県・市町村関係	1	1	1
	民間からの役員	7	6	6
	小計	8	7	7
非常勤職員	県職員OB			
	その他の職員	9	9	9
小計	9	9	9	
臨時職員	0	0	0	
計( ~ )	17	17	17	

(2) 職員の年代別構成(6.1現在)

(単位:人)

	50代以上	40代	30代	20代	10代	合計
プロバ-職員						0
県派遣職員						0
県職員OB						0
非常勤職員	3	2	2	2		9
臨時職員						0
計	3	2	2	2	0	9

(3) 職員の勤続年数別構成(6.1現在)

(単位:人)

	30年以上	20年以上	10年以上	5年以上	5年未満	合計
プロバ-職員						0
県派遣職員						0
県職員OB						0
非常勤職員				2	7	9
臨時職員						0
計	0	0	0	2	7	9

(4) 役職員の見直し内容

前々年度	前年度	当年度
<p>役員については、平成14年5月24日開催の理事会で任期満了に伴う役員改選を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・理事長のあて職(副知事)廃止。</li> <li>・理事長を業界(県漁連会長)から選任。</li> <li>・専務理事を選任。</li> <li>・理事4名(理事長除く)のうち、県出身者を2名から1名(所管担当課長)とした。</li> <li>・監事2名のうち、1名を税理士とした。</li> </ul>	<p>役職員については、現体制のままで見直しの予定はない。</p>	<p>役職員については、現体制のままで見直しの予定はない。</p>

(5) 常勤職員の給与体系

(いずれかに をして下さい。)	給与体系の見直し予定
1 法人独自の給与体系	1 有 ( 年 月 予定)
2 県の給与体系を準用	2 無
その他 ( )	3 その他 ( )

給与体系の見直し予定がある場合、どの様に見直しする予定が記入してください。

本協会の業務処理については、契約書を締結し、青森県漁業協同組合連合会に委託している。

(6)経営情報等の情報公開の状況(複数回答可 いずれかに をして下さい。)

青森県情報公開条例第33条の規定により実施機関が定める法人		定められている	定められていない
公開状況	公開内容	公開方法	
1 自ら積極的に公開している 情報開示請求等があれば公開している 3 その他( )	貸借対照表 損益計算書、収支計算書等(概要のみも可) 事業内容、計画等 4 その他( )	2 事務所等に備え付け 2 広報誌、新聞等、インターネット、公告 3 議会において説明等 4 その他( )	

青森県情報公開条例第33条の規定により実施機関が定める法人に定められた法人は条例の主旨にのっとり、その保有する情報の開示及び提供を行うため必要な措置を講ずるよう努める責務があります。また、公益法人は「公益法人の設立許可及び指導監督基準(平成8年9月20日閣議決定)」に基づき業務及び財務に関する資料を主たる事務所に備えて置き、原則として、一般閲覧に供することとなっています。

(7)内部監査(当該業務担当者以外の者による相互監査)の実施状況

	支出事務	契約事務	財産管理事務
1. 内部監査規程の名称			
2. 実施頻度			
3. 内部監査で指摘された事項			

(8)職員研修の実施状況

研修の名称	実施機関名	受講人数	最終実施年度
なし			

(9)人事交流の実施状況

人事交流の実績	実施年度
なし	
へ 名派遣	
へ 名派遣	
へ 名派遣	
から 名受入	
から 名受入	
から 名受入	

4 マネジメント評価 ( 5段階評価 5:非常に良い 4:良い 3:普通 2:悪い 1:非常に悪い )

当法人は、「大規模民法・特別法法人」に該当する しない

(1) 経営理念、基本目標、中・長期経営計画、提言への対応

評価項目	公社等 自己評価	所管課 評価
(全法人) 経営者の経営理念・基本目標を単に訓示する等にとどまらず、日常の経営活動の中で周知徹底しています。	5	5
(全法人) 事業対象について調査、分析し、その結果を資料としてまとめ、それを経営活動に活かすシステムがあります。	5	5
(全法人) 中長期経営計画と県の政策との整合性について、県の所管部局と十分に協議しています。	5	5
(大規模民法・特別法法人) 中長期経営計画の策定に際して、収支の相関関係をシミュレーションして設定しています。	-	-
(全法人) 中長期経営計画に基づき、年度別、事業別に経営数値目標を作成しています。	5	5
(全法人) 外部経営環境(社会経済動向・同業他法人の経営活動)の変化に応じて中長期経営計画を見直し、修正するシステムがあります。	3	3
(全法人) 中長期経営計画の見直しを踏まえて、年度ごとの経営数値目標と実績を比較、分析して、その結果に応じて次年度の経営数値目標や計画を見直すシステムがあります。	4	4
(全法人) 公社等経営評価委員会等の第三者評価機関からの提言等について対応策を策定し、実施しています。	5	5
	<b>総合評価</b>	<b>A</b>

公社等コメント	所管課コメント
<p>(「公社が自立的な経営を実践するため、経営の裁量権の幅について現在より拡大する必要があるか。」について、コメントしてください。 必要がある場合、「経営の裁量権の幅の拡大について、県の所管課に要求するなど、具体的に行動しているか。」について、コメントしてください。)</p> <p>当協会は、現状のままで良い。</p>	<p>経営は自立的に行われており、裁量権は現状が適当である。 また、経営理念、基本目標、中・長期計画は、本協会の設立目的に合致しており、適当なものである。</p>

(2)事業内容等

評 価 項 目	公社等 自己評価	所管課 評価
(全法人) 個別の事業の目標は、経営数値で具体化しています。	5	5
(全法人) 当該事業を遂行する上で必要な目標経営数値を設定するに際して、組織構成員が責任をもって参画しています。	5	5
(全法人) 個別の事業の目標経営数値と実績値を比較し、差異の原因分析をしています。	5	5
(全法人) 前項の原因分析に基づき対応策を策定し、それを実施しています。	4	4
(全法人) 個別の事業内容は、外部経営環境の変化に応じて見直ししています。	3	3
(全法人) 民間や他の団体が担える事業を実施していない。	5	5
(全法人) 実施事業の広報活動について、積極的に取り組んでいます。	4	4
(大規模民法・特別法人) 受託事業を再委託する際、主要部分は直営で実施するなどその内容は適切です。	-	-
	<b>総合評価</b>	<b>A</b>

公社等コメント	所管課コメント
<p>事業計画は事業目的に沿って策定され、概ね計画どおり実行されている。</p>	<p>(「当法人が行っている事業は、今後も全て継続すべきだと考えているか。」については、必ずコメントしてください。)</p> <p>事業は事業目的に沿って計画的に実施されており、今後も適正な事業の遂行が望まれる。</p>

(3)組織体制等

評価項目	公社等 自己評価	所管課 評価
(全法人) 事業の必要性、公共性等の事業の意義及び設立目的と第三セクター活用の妥当性について、評価システム(外部、設立団体、内部等)をもっています。	-	-
(全法人) 理事会は形骸化せずに、経営上の重要な事項(経営組織の変更、一定金額以上の借入金、投資、職員の給与等)について意思決定をするなど、有効に機能しています。	5	5
(全法人) 監事監査による具体的な指摘事項がなされたり、必要十分な時間により監査が実施されるなど、監事監査が実効性をもって実施されています。	5	5
(全法人) 目標経営数値を達成するため、業務遂行上の権限・責任が組織構成員に対して明確です。	5	5
(全法人) 県派遣職員及び県職員OBを必要最少限度にして、人事組織面において自主経営を確立しています。	5	5
(全法人) 内部統制のあり方を定期的に見直しています。	5	5
(大規模民法・特別法法人) 組織が硬直化しないように、組織(課・係)の再編成やフラット化、事務分掌の変更等)の見直しを行っています。	-	-
(全法人) 同一職務への長期間の職員配置の見直しを行っています。	4	4
(全法人) プロパー職員の役員・管理職登用を行っています。	-	-
(全法人) 役員報酬は経営状況に鑑みて適切なものとなっています。	5	5
(全法人) 職員給与は職員の業績と経営状況に鑑みて適切なものとなっています。	-	-
(全法人) 適正な人事評価制度を導入しています。	5	5
(全法人) 職員に対する自己啓発の支援、及び研修等の教育システムを持っています。	4	4
(全法人) 職員の経営への積極的な提案を具体的に取り上げています。	5	5
(全法人) 経営情報等の情報公開を、県民に対し、積極的に行っています。	3	3
<b>総合評価</b>	<b>A</b>	<b>A</b>

公社等コメント	所管課コメント
<p>本協会の事務処理については、青森県漁業協同組合連合会に委託しており、職員の給与、服務規程、就業規程、経理規程等は、青森県漁業協同組合連合会の規程、規則に準じて実施している。</p>	<p>常勤役員を設置し、監事に税理士を起用するなど、健全な組織運営を図るための適切な措置がとられている。</p> <p>また、決裁規程、財務規程等が適正に整備されており、それらに則って健全かつ円滑に組織が運営されていると認められる。</p>

(4) 事業遂行の効率性・有効性

評価項目	公社等 自己評価	所管課 評価
(全法人) 事業遂行の効率性向上のため、事務処理の問題点の把握や原因分析を積極的に行っています。	5	5
(全法人) 把握された事務処理の問題点に対する改善を行っています。	5	5
(大規模民法・特別法人) 事業毎の収支管理を行っています。	-	-
(全法人) 管理費削減のために支出項目の分析を行っています。	5	5
(全法人) 管理費削減のために具体的な改善を行っています。	5	5
(全法人) 業務委託や一定金額以上の物品購入コストの低減のために、入札方式や契約方法を工夫しています。	3	3
(大規模民法・特別法人) 効率的かつ有効な業務遂行のために外部委託を行っています。	-	-
(大規模民法・特別法人) 外部委託業者の選定基準・プロセスが公開され、明確です。	-	-
(全法人) 取引相手先が固定化していない。	3	3
(全法人) 金融機関等に対する金利交渉等を行っています。	5	5
(全法人) 資金運用、投資先を定期的に見直ししています。	5	5
(全法人) 保有資産の含み損はない。	5	5
(全法人) 回収困難な債権が増加していない。	5	5
(全法人) 実践した施策遂行の結果を評価しています。	5	5
(全法人) 前項の評価を開示しています。	3	3
	<b>総合評価</b>	<b>A</b>

公社等コメント	所管課コメント
事業計画作成及び決算時に検討している。	適正に実施されている。

# 財務

## 1 財務の状況

二つ以上の会計部門を持っている法人は総括表により記載する。

### (1) 収支計算の概要

(単位: 千円未満四捨五入)

収入の部		前々年度	前々年度	前年度
ア	基本財産運用収入	5	1	1
イ	入会金収入			
ウ	会費収入			
エ	事業収入			
オ	補助金等収入			
カ	負担金収入			
キ	受託収入			
ク	寄付金収入			
ケ	運用財産受取利息			
コ	雑収入	94,638	16,315	15,572
サ	基本財産収入			
シ	固定資産売却収入			
ス	敷金・保証金戻り収入			
セ	借入金収入			
ソ	特定預金取崩収入	50,000	13,635	14,490
タ	他会計受入収入			
チ	当期収入合計	144,643	29,951	30,063
ツ	前期繰越収支差額	66,090	106,331	99,437
テ	収入合計	210,733	136,282	129,500
<b>支出の部</b>				
ト	事業費	16,623	13,811	24,592
ナ	管理費	37,779	19,399	17,356
	ニ (うち人件費)			
ヌ	固定資産取得支出			
ネ	敷金・保証金支出			
ノ	借入金返済支出			
ハ	特定預金支出	50,000	3,635	4,490
ヒ	他会計繰入支出			
フ	当期支出合計	104,402	36,845	46,438
ヘ	当期収支差額 チ - フ	40,241	6,894	16,375
ホ	次期繰越収支差額	106,331	99,437	83,062

### 注1 正味財産増減計算書より

#### 増加の部

マ	退職給与引当金取崩額			
ミ	その他の引当金取崩額			

#### 減少の部

ム	固定資産除売却額			
メ	固定資産減価償却額			
モ	退職給与引当金繰入額			
ラ	その他の引当金繰入額			



**注1 減価償却方法**

(例:定額法による税法基準の償却率)

なし

**償却過不足額****前々年度****前々年度****前年度**償却不足額の当該年度分は **メ** に加味する。**注2 退職給与引当金の引当方法**

退職給与引当金の算出方法、決算書上の負債としての計上の状況、特定資金の留保の状況について記載してください。

なし

(引当していない場合や引当不足がある場合は、支給対象社員の自己都合退職の期末要支給額を計算し、期末帳簿残高との差額を **モ** に入れる。)**注3 その他の引当金の種類と引当方法****引当金の名称****引当方法**

なし

**引当金の名称****引当方法****引当金の名称****引当方法**引当不足がある場合は、あるべき期末残高と期末帳簿残高との差額を **ラ** に加味する。

## (2) 財政状態の概要

(単位:千円未満四捨五入)

項 目		前々々年度	前々年度	前年度
a	流動資産	106,407	99,437	83,062
b	固定資産	1,753,000	1,543,000	1,333,000
c	(うち基本財産 / 基本金)	3,000	3,000	3,000
d	(うちその他の固定資産)	1,750,000	1,540,000	1,330,000
e	資産合計	1,859,407	1,642,437	1,416,062
f	流動負債	1,700,076	1,500,000	1,300,000
g	(うち借入金)	1,700,000	1,500,000	1,300,000
h	固定負債	50,000	40,000	30,000
i	(うち借入金)	0	0	0
j	負債合計	1,750,076	1,540,000	1,330,000
k	正味財産	109,331	102,437	86,062
l	(うち当期増減額)	40,240	6,894	16,374

## (3) 内部留保金額

(単位:千円未満四捨五入)

項 目	前々々年度	前々年度	前年度
総資産額	1,859,407	1,642,437	1,416,062
(1) 財団法人における基本財産	3,000	3,000	3,000
(2) 公益事業を実施するために有している基金	0	0	0
(3) 法人の運営に不可欠な固定資産	1,750,000	1,540,000	1,330,000
(4) 将来の特定の支払に充てる引当資産等	0	0	0
(5) 負債相当額	76	0	0
m 内部留保金額	106,331	99,437	83,062

「内部留保」とは、総資産額から、次の事項等を控除したものとする。

## 財団法人における基本財産

公益事業を実施するために有している基金(事業目的が限定的であり、容易に取り崩しができないものに限る。)

法人の運営に不可欠な固定資産: 法人事務所、事業所、土地、設備機器等 (固定資産については、真に必要な水準に限られるべきものであり、法人の事業内容、規模等から考えて不必要に広い法人事務所等は、これに該当しない。)

将来の特定の支払に充てる引当預金等: 退職給与引当金、減価償却引当預金等 (引当預金についても、法人の運営上将来必要な特定の支払に充てることが明瞭であり、かつその支払等が可能な限り明確に予定されているものに限られるべきである。従って、退職給与引当金の債務の額を超えて引き当てられた退職給与引当預金等は、これに該当しない。)

負債相当額(将来の支出が明瞭なものに限る。また、引当預金を有しているものは除く。)

## (4) 補助金等の受入状況

(単位:千円未満四捨五入)

区 分	交 付 者	前々々年度	対全体収入比 (%)	前々年度	対全体収入比 (%)	前年度	対全体収入比 (%)
	国・地方公共団体						
補助金収入 1	国						
	県						
	その他						
	小計	0		0		0	
	2 うち、自主事業に係る補助金収入						
無利子借入金による 利息軽減額の長期 プライムレートによる 試算額 3	国						
	県						
	その他						
	小計					0	
土地・施設等使用料 に係る減免額 4	国						
	県						
	その他						
	小計					0	
受託料収入 5	国						
	県						
	その他						
	小計	0		0		0	
債務保証・損失補償 6	国						
	県						
	その他						
	小計					0	
そ の 他 7	国						
	県						
	その他						
	小計	0		0		0	
合 計		0		0		0	

1～7の具体的内容

なし

## 2 財務分析

### (1) 損益計算書

収支計算書等を以下のように組み替えて、フロー式(公益法人会計基準第5の2の但し書き)の正味財産増減計算書を作り、損益の状況を発生原因別に明らかにする。

(単位:千円未満四捨五入)

フロー式正味財産増減計算書(損益計算書)		前々年度	前々年度	前年度
増加原因の部		計算式		
基本財産運用収入	ア	5	1	1
入会金収入	イ	0	0	0
会費収入	ウ	0	0	0
事業収入	エ	0	0	0
補助金等収入	オ	0	0	0
負担金収入	カ	0	0	0
受託収入	キ	0	0	0
寄付金収入	ク	0	0	0
運用財産受取利息	ケ	0	0	0
雑収入	コ	94,638	16,315	15,572
基本財産収入	サ	0	0	0
固定資産売却益(損)	シ - ム	0	0	0
退職給与引当金取崩額	マ	0	0	0
その他の引当金取崩額	ミ	0	0	0
小計	リ	94,643	16,316	15,573
減少原因の部		計算式		
事業費	ト	16,623	13,811	24,592
管理費	ナ	37,779	19,399	17,356
固定資産減価償却費	メ	0	0	0
退職給与引当金繰入額	モ	0	0	0
その他の引当金繰入額	ラ	0	0	0
小計	ル	54,402	33,210	41,948
当期正味財産増減額(当期利益・損失額)	レ	40,241	16,894	26,375

### (2) 独立採算過不足額計算書

損益計算の結果を受けて、法人運営費用に対する独立採算の過不足額を計算する。

(単位:千円未満四捨五入)

独立採算過不足額計算書		前々年度	前々年度	前年度
計算式				
当期正味財産増減額(当期利益・損失額)	レ	40,241	16,894	26,375
補助金等収入	1	0	0	
自主事業に係る補助金収入	2			0
利息軽減額の試算額	3			0
使用料減免額	4			0
独立採算過不足額( )	レ - 1 又は レ - 2 - 3 - 4	40,241	16,894	26,375

## (3)財務分析比率表

(単位:%・小数点1桁)

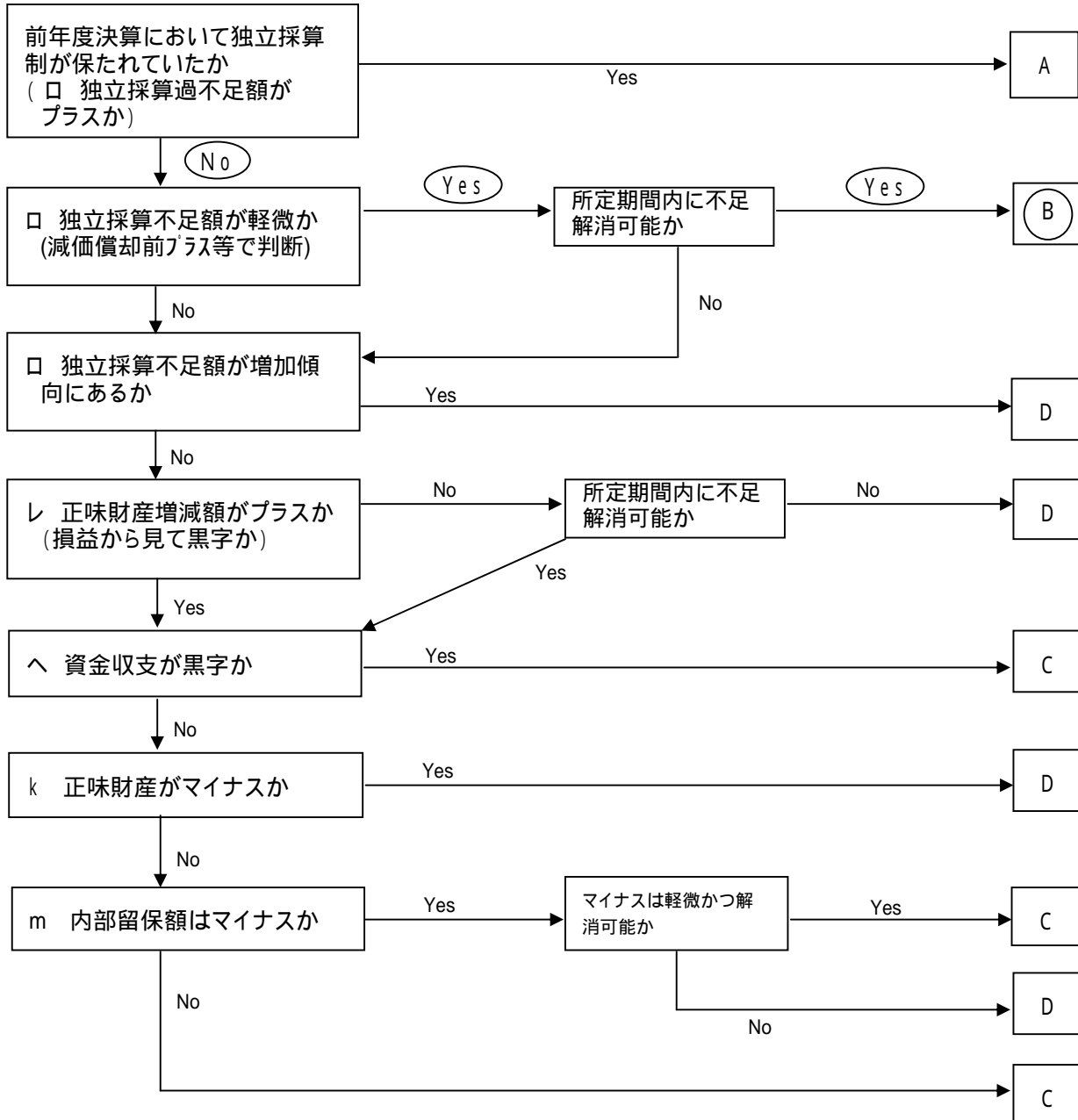
比率の名称	算式	前々々年度	前々年度	前年度	傾向 (前年度/前々年度)
<b>健全性</b>					
内部留保率	m 内部留保金額 / ㊦ 収入合計	73.5	332.0	276.3	
管理費比率	ナ 管理費 / フ 支出合計	36.2	52.7	37.4	
人件費比率	ニ 管理費(うち人件費) / ナ 管理費	0.0	0.0	0.0	
借入金依存度	借入金等残高 / e 資産合計	0.0	0.0	0.0	
<b>採算性</b>					
独立採算過不足割合	ロ 独立採算過不足額 / (ト 事業費 + ナ 管理費)	74.0	50.9	62.9	
総収入対収支差額比率	ハ 収支差額 / ㊦ 収入合計	27.8	23.0	54.5	
1人当たり年間収入	㊦ 収入合計 / 総職員 (単位:千円)	16,071	2,995	3,006	
				上昇数	1
				横ばい数	3
				下降数	3
				評価	+

### 3 財務評価

(1) 評価のフローチャート(下記の該当するYes、No及びA～Dを丸で囲むこと)

< 独立採算過不足額計算書他からみて >

独立採算過不足額: 当期正味財産増減額から自主事業に係る補助金、無利子借入金による利息軽減額の長期プライムレートによる試算額、土地・施設等に係る減免額を差し引いた実質的な損益(p19)で、本県独自の指標。



A: 良好  
 B: 概ね良好  
 C: 改善を要する  
 D: 大いに改善を要する

## (2)財務評価に関するコメント

公社等の業種や性格、公共性、また設備投資の多寡、経営の責めに帰すべき理由など、特記事項がある場合には、その内容(県の施策等と実施事業の関連性、類似事業を行う法人等の状況等の考慮)を具体的に記入する。

公社等コメント	所管課コメント
<p>昨年提出した本評価シートにおいて、9ページの組織体制等の役職員数の欄の常勤役員の民間からの役員1名を記載しないままで提出したため、本年度訂正した。</p>	<p>当協会は平成18年度末をもって廃止となる。 廃止に向けた魚価安定基金の段階的削減を計画的に実施しており、独立採算度は低くなっているが、廃止までの運用益の推移を考慮した中・長期的な経営計画がされている。</p>